

はじめに

○ 目的

わが国においては、急速な高齢化、社会保障費の増加により、2050年には現役世代1人で高齢者1人を支える「肩車型」社会になると言われています。こうした超高齢社会を乗り切るには、元気な高齢者は支える側に回ることが必要です。そのためには、高齢者自身がいくつになっても社会との関わりを持ち、生き生きと暮らし続けることができるような仕組みが必要です。

また、高齢者が社会的に活躍できる機会が増えれば、心身の健康が保たれ、結果として健康寿命が伸びて、医療費や介護費用を減らし、現役世代にかかる負担を軽減することも考えられます。

こうしたなかで、国立研究開発法人建築研究所では、平成26年に「高齢者が生き生きと暮らせるまちづくりの手引き」を作成し、高齢者が参加しやすい地域活動の立ち上げ方や活動を継続するための工夫などを「組織運営」の視点から様々な方策等を示してきました。

これに対し、今回作成する手引きは「高齢者個人」のあり方に着目し、地域活動に参加することが高齢者ひとり一人に対してもたらす効果や、活動参加促進に向けた方策について示すものになると位置付けられます。そのため、全国各地域で活躍する10団体54名分のインタビュー調査を実施・分析するとともに、3団体41名を対象とした活動量計調査等を通じて健康を維持する運動機会の実態調査等を行ってきました。

本書は、これらのデータや知見を基に、高齢者が年を重ねる中でもできるだけ長く、住み慣れた地域で支える側に留まり、生き生きと健康的に暮らせるまちづくりの実現に向けた方策を見出していくことを目的としています。

○ 本書の利用にあたって

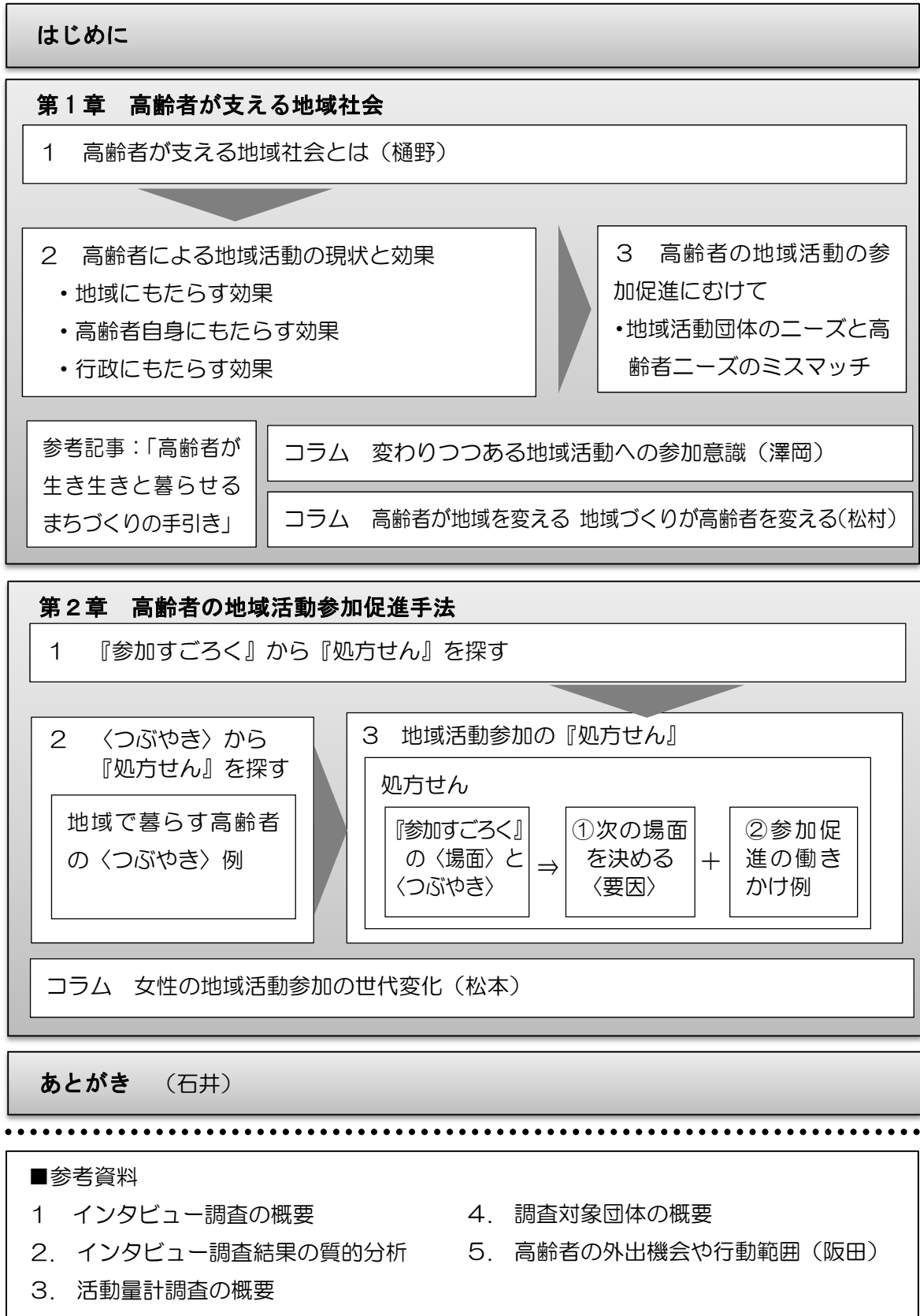
本書は、退職後、閉じこもりがちになりやすい高齢者に外出を促し、高齢化しても生き生きと健康的に暮らせるまちづくりを進めようとしている町内会・自治会、商店会などの地域リーダーやそうした活動を支援する自治体職員、まちづくり、福祉団体などの専門家による活用を想定しています。

○ 本書で扱う「地域活動」の範囲

一般に「地域活動」には、地域の安全・安心・防災などに関する活動や公共施設の維持管理、保健・医療・福祉に関する活動に加えて、手芸やコーラスなどの趣味的活動などを含みますが、本書では、地域団体が行う地域の安全・安心に関する活動及び道路・河川・公園施設を対象とした維持管理活動を対象とします。

○ 本書の構成

本書では、高齢者の地域活動への参加を通じて、地域社会の質の高い住環境の維持向上と高齢者ができるだけ長い期間、生き生きと健康的に暮らせるまちづくりの実現に向けた提案を次のような構成でまとめています。



※括弧内に著者名の記載が無い部分は共同執筆

○ 高齢者の地域活動参加のためのまちづくりの手引き作成検討会について

本書の作成にあたり、以下の皆さまのご協力を得て「高齢者の地域活動参加のためのまちづくりの手引き作成検討会」での検討を経て作成しました。構成メンバーは以下のとおりです。

学識経験委員（五十音順）

澤岡 詩野	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団	主任研究員
樋野 公宏	東京大学大学院工学系研究科	准教授（建築研究所 客員研究員）
松村 博文	地方独立行政法人北海道立総合研究機構建築研究本部 北方建築総合研究所 地域研究部	部長（建築研究所 客員研究員）
松本 真澄	首都大学東京大学院都市環境科学研究科	助教

建築研究所

石井 儀光	国立研究開発法人建築研究所	住宅・都市研究グループ	主任研究員
阪田 知彦	同上		主任研究員

作成補助

藤井 祥子	株式会社都市環境研究所	主任研究員
安富 弘樹	同上	主任研究員
関 宏光	同上	研究員
西村 卓也	同上	研究員

（所属は平成28年3月現在）

